

2019年度事業計画

1 経済環境と調査方針

(1) 2018年度(平成30年度)のわが国経済を振り返ると、相次ぐ自然災害の影響により7-9月期に個人消費や輸出、設備投資などが一時的に落ち込んだものの、総じてみれば、企業収益が好調な中で設備投資は高水準を維持し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。ただし、国内では人手不足が深刻化しているほか、米中貿易摩擦の激化等にもとない海外経済は減速感を強めるなど、先行きに対する不透明感が広がっています。

(2) 県内経済においてもおおむね同様であり、生産活動の拡大や、設備投資の増加に加え、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかながら回復基調が続きました。また自動車関連をはじめ、様々な業種で工場の新設・増設が進み、風力発電をはじめとするエネルギー関連での事業化など、大型投資の実行および計画もみられました。

(3) 本県経済を取り巻く情勢は、懸案の人口減少には未だ歯止めがかからず、深刻さを増しておりますが、中長期的に成長が期待される分野も多く、将来に向けてさまざまな取組みが進められています。なかでも、地域資源や地域の独自性を活かした、「再生可能エネルギー」や「輸送機産業関連」、「資源リサイクル」、「農業」、「観光」などの分野において成果が表れてきています。

(4) 当研究所は、地域に密着した調査研究のより一層の充実を図り、また、時代の変化や潮流、国内外の経済・社会動向等、多くの情報を集めて迅速に発信するなど、従来にも増して銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。

平成31年度の当研究所の調査方針としましては、引き続き、地域経済の課題解決に役立つ情報の発信、提供に努めていく所存でございます。具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」および「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。

2 事業内容

(1) 調査業務

a 産業調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間6先程度）
- ② エンターテインメント市場の拡大
- ③ 医師不足の現状
- ④ 介護ビジネスの現状と課題
- ⑤ 消費税率引き上げの影響について
- ⑥ 秋田県の地熱発電の現状
- ⑦ 秋田県の空き家の現状と課題
- ⑧ 最近の経営上の関心事について
- ⑨ 県内eスポーツの動向
- ⑩ 外国人材の雇用状況について
- ⑪ クルーズ船寄港に関する県内動向調査
- ⑫ 県内の新たなアルコール生産に向けた取組み

b 基礎調査の主なテーマ

- ① 「まち・ひと・しごと創生戦略」の第1期総括と今後の展開
- ② 県内学生の就職動向調査
- ③ 県産業連関表

c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表、27年4月号から「繊維・衣服」新設）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回企業にアンケート調査、第100回3月・第101回9月実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（23年度より実施、年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回消費者にアンケート調査、第35回10月実施）

- ⑧ 県内新入社員意識調査（年 1 回アンケート調査、4 月実施）
- ⑨ 新年度経済情勢見通し（国内・県内、12 月・2 月実施、銀行に提供）
- ⑩ 銀行 I R 資料等（4 月、6 月、10 月、1 月銀行に提供）

(2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年 2 回、7 月、12 月実施、各 200 人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間 20 回程度）
- ③ 外部の公益・公共的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等年間 40 回程度）
- ④ 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）
- ⑤ 40 周年記念誌「秋田県の経済と産業」の発刊準備（2020 年 3 月発刊予定）

(3) 中小企業振興表彰（前年度 3 先、昭和 54 年度～平成 29 年度分までの累計 115 先）

・2018 年度（平成 30 年度）分として、若干先を 4 月 8 日の審査会と 4 月 22 日の理事会で決定し、6 月 6 日の年次報告会で表彰する。

(4) 受託調査等

- ・経済波及効果算出を中心とした受託調査依頼に対して株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティングと協働で積極的に応えていくほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。
- ・県および市町村の「地方版総合戦略」推進を母体行とともにフォローする。
- ・秋田銀行からの依頼（情勢見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

(5) 機関誌等の発行と活用

- ・「あきた経済」（月報）年間 43,565 部発行予定（平成 24 年度より行員分 14,200 部の配布取り止め）

（以 上）

(参考経済指標)

(1) 景気動向指数の推移(CI一致指数)

年月	29年 1月	7月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
秋田県	107.9	109.5	113.4	108.1	110.9	109.4	109.2	106.4	106.3	104.8	107.6	103.3	104.2	104.6
全国	100.8	102.1	101.9	102.7	102.9	104.1	103.4	103.2	102.3	102.8	101.4	104.6	102.9	101.8

(注)秋田県は県調査統計課発表(31.2.28)(9項目)、全国は内閣府発表(31.2.25公表)(9項目)

(2) 経済成長率の推移(年度)

(単位:%)

年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
名目	秋田県	△ 1.9	△ 6.4	△ 2.1	0.1	1.0	△ 0.3	0.7	1.2	0.7	1.1	—	—
	全国	0.4	△ 4.0	△ 3.4	1.5	△ 1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0	0.9
実質	秋田県	△ 0.9	△ 5.5	△ 1.4	1.3	2.6	△ 0.3	0.7	△ 0.3	△ 0.6	0.5	—	—
	全国	1.2	△ 3.4	△ 2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	△ 0.4	1.3	0.9	1.9	0.9

(注)1 秋田県は県調査統計課「平成28年度県民経済計算(第1次公表)」(30.12.20)

2 全国は内閣府の最新の改定値(31.2.14現在)(29年度まで)、30-31年度は政府見通し(%程度、31.1.28閣議決定)

